

# 株主・投資家の皆様へ

## 第62期 中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

### CONTENTS

---

p1-2	トップメッセージ
p3-4	セグメント別の概況
p5	駐在員レポート
p6	ニュース・アラカルト
p7-8	連結財務諸表
p9	会社データ
p10	株式データ

---

# 阪和グループの現在・未来を語る

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より当社グループに格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成20年9月30日をもちまして、第62期 第2四半期決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

本年は「百年に一度」という国際的な金融危機の中で、当社グループを取り巻く経済環境は一段と厳しさを増しておりますが、当第2四半期連結累計期間（上期）の業績を踏まえ、引き続き収益の確保に努めてまいりますので、何とぞ皆様のご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

北 修爾

## 1

## 現在の 経済環境について

上期の世界経済は、サブプライムローン問題による金融不安や信用収縮が一段と進行し、米国経済の減速がはっきりとしてきました。こうした動きは欧州にも波及し、さらには、世界経済を牽引していた新興国の経済成長にも停滞をもたらしました。また、高騰を続けていた原油や食糧などの資源価格も一転して下落するなど、資源インフレも転換期を迎えています。

国内経済では、海外需要の変調により堅調に推移していた製造業の業況に陰りが見え始め、設備投資や住宅着工、個人消費などの国内需要は、資源高からの原材料や商品価格の上昇により、停滞局面に入りました。

今後の経済環境につきましては、サブプライムローン問題を端緒とした世界レベルでの金融不安は依然として

継続しており、現在は実体経済への波及が深刻な状況になってきております。原油や食糧など資源価格の反落により、インフレ懸念は後退しましたが、米国経済の急激な減速は欧州経済や新興国の経済成長にも悪影響を及ぼしており、世界経済の先行きにつきましては、一段の下ぶれも懸念されるなど、まだまだ楽観できません。

また、日本経済につきましても、米欧向け需要の低迷に加えて新興国経済の停滞や為替の急速な円高により、景気を下支えしてきた国内製造業の業況に陰りが見られるほか、輸出の減少やマンションを中心とした建設需要の減少、先行き不安からの個人消費の低迷など、経済の停滞がますます顕著になってくるものと思われます。

## 2

## 上期の 業績について

世界経済が総じて下降線をたどるという厳しい環境にありますが、上期の連結経営成績は増収増益を達成しております。売上高は鉄鋼製品や石油製品の価格上昇などによって、前年同期比23.8%増の9,112億63百万円となりました。

また、利益面も鉄鋼事業の伸長によって、営業利益が同65.4%増の198億19百万円、経常利益は同71.8%増の193億40百万円、四半期純利益は同43.7%増の102億16百万円となりました。



3

通期の業績  
見通しについて

通期の業績予想につきましては、今後の国内外経済動向の急激な減速による取扱量の減少に加え、商品市況の下落により収益の低下が予想されますが、現時点での通期の連結業績は、売上高1兆7,100億円(前期比13.4%増)、営業利益299億円(同26.1%増)、経常利益274億円(同28.8%増)、当期純利益151億円(同15.1%増)と増収増益を見込んでおります。

4

今後の課題と  
取り組みについて

混迷の度を深める経済環境の中で、当社グループといたしましては、前期から開始している第5次中期経営計画のもと、需要動向を的確に把握するとともに、適正な販売価格の実現に努めることにより、収益確保に注力していく所存です。

足元での事業環境につきましては、各事業分野において実需の停滞が明らかになる中で、製品市況が下落基調に転換し始めており、原材料価格の上昇などによる仕入コストの上昇と合わせて、採算性の維持が課題ととらえております。

また、厳しい時代にこそ、新規事業の育成や周辺分野の拡大に注力し、次代の経営基盤を担う新たな事業の確立に努めてまいります。

5

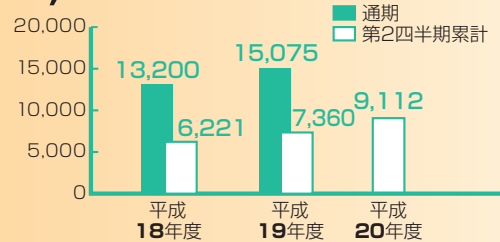
株主・投資家の  
皆様へ

今後、経営環境は厳しさを増すものと思われませんが、こうした時期こそ経営の基本に立ち返り、コンプライアンスを遵守した経営で企業の社会的責任を果たしてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの一層の充実や内部統制システムの強化も図っていく所存です。

こうした施策のもとで、皆様のご期待に応えるべく、当社グループの発展と企業価値の向上に一層努めてまいりますので、引き続き皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

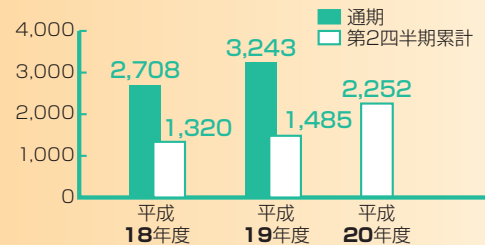
売上高(単位:億円)

当第2四半期累計の売上高は  
**9,000**億円を突破。



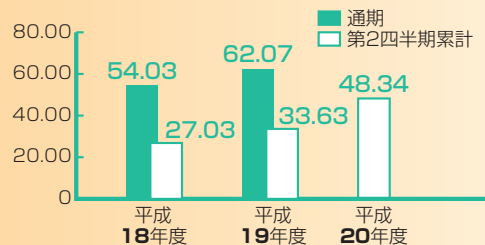
海外売上高(単位:億円)

海外ビジネスは年々拡大。  
当第2四半期累計は**2,252**億円。



1株当たり四半期(当期)純利益(単位:円)

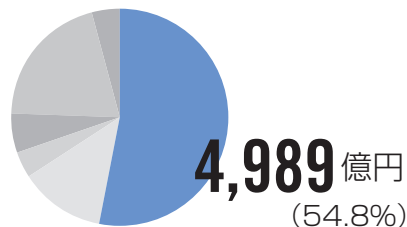
当第2四半期累計の1株当たり  
純利益は**48.34**円。



# セグメント別の概況

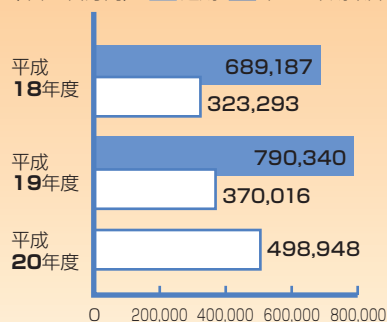
(グラフの数字は売上高を表しております。)

## 鉄鋼事業

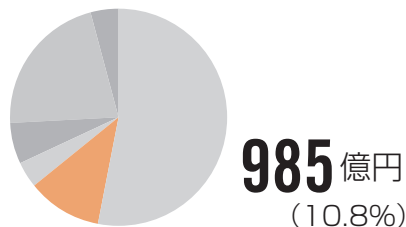


鉄鋼製品の需給環境がタイトであったことや、鉄鋼原料価格の高騰により鋼材市況が急騰しました。こうした中で、当社グループが積極的な営業活動に鋭意努めた結果、売上高は前年同期比 34.8% 増の 4,989 億 48 百万円となりました。また、営業利益は鋼材市況の急騰による在庫商品の販売益が貢献したことで、前年同期比 65.7% 増の 127 億 84 百万円となりました。

(単位: 百万円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計

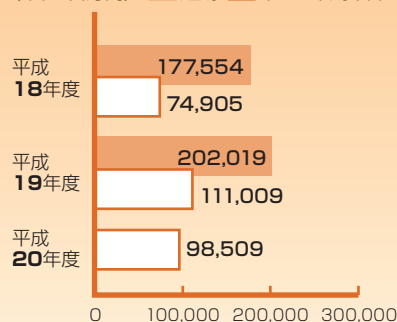


## 金属原料事業

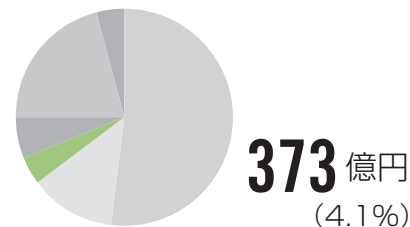


需給の緩和観測によるニッケルの国際価格が下落したこと、ステンレス市況が低迷したことから、当社グループにおけるニッケル系原料の販売が減少しました。これによって、売上高は前年同期比 11.3% 減の 985 億 9 百万円となりました。一方、営業利益については合金鉄類の価格上昇などが寄与したことで、前年同期比 10.2% 増の 37 億 15 百万円となりました。

(単位: 百万円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計

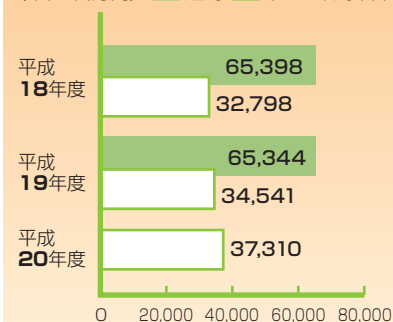


## 非鉄金属事業

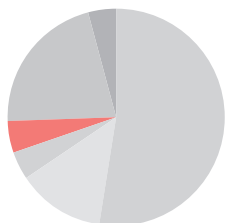


本年の夏場まで銅やアルミの商品市況及び需給環境が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比 8.0% 増の 373 億 10 百万円となりました。しかしながら、営業利益は前年同期に比べてアルミスクラップ関連の収益が低下したことなどから、前年同期比 20.3% 減の 11 億 83 百万円となりました。

(単位: 百万円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計



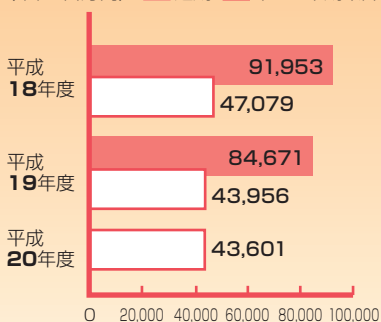
## 食品事業



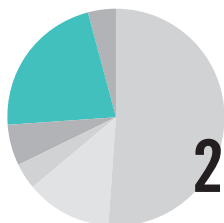
**436**億円  
(4.8%)

エビやウナギなど水産物の国内消費が盛り上がりを欠き、商品価格も低迷したことなどにより、売上高は前年同期比0.8%減の436億1百万円となりました。営業利益については、前年同期に一部商品に在庫評価損の計上などもありましたが、当上期は採算が改善したことなどから、前年同期比1,082.8%増(約11.8倍)の11億円となりました。

(単位:百万円) ■ 通期 □ 第2四半期累計



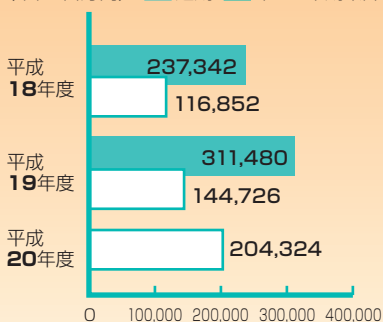
## 石油・化成品事業



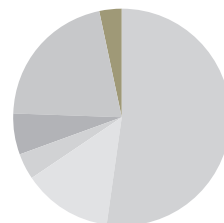
**2,043**億円  
(22.4%)

原油価格が大幅に上昇する中、舶用石油の拡販などにより、売上高は前年同期比41.2%増の2,043億24百万円となりました。また、営業利益は重油取扱いの採算が改善したことなどから、前年同期比112.8%増(約2.1倍)の23億92百万円となりました。

(単位:百万円) ■ 通期 □ 第2四半期累計



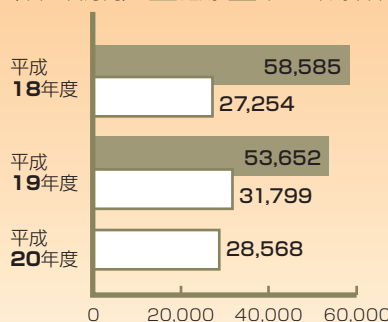
## その他の事業



**285**億円  
(3.1%)

主に木材事業において、住宅着工が減少したことから木材製品の販売が低迷した結果、売上高は前年同期比10.2%減の285億68百万円となりました。一方、営業利益は機械部門や子会社のアミューズメント事業の採算が向上したことなどにより、前年同期比71.9%増の16億14百万円となりました。

(単位:百万円) ■ 通期 □ 第2四半期累計





## ～香港からの報告～

今回より世界各地に広がる当社の駐在員事務所をシリーズで紹介させていただきます。ワールドワイドでビジネスチャンスの発掘に奮闘する駐在員の姿をお伝えすることができれば幸いです。第一回目は香港の駐在員事務所です。

### 中国市場の開拓でも 長い歴史を持つ香港事務所

現在、当社には全世界に37カ所の海外事務所があります。その中でも香港事務所は昭和39年に開設された最も古い海外事務所の一つです。半世紀近い歴史を通じて中国市場の開拓にも努めてきており、現地の事情に精通するとともに、広州、中山、東莞の華南各事務所及び阪和鋼板加工(東莞)有限公司のベース/サポート基地の機能も果たしています。

事務所のメンバーは、日本からの駐在員4名とナショナルスタッフ16名の構成。各メンバーともお互いよりよく理解、協力し合いながら、ユーザー様からのご要望に常に迅速かつフレキシブルに対応しています。

### 変化する経済環境に対応して新たな可能性を追求

平成19年に「返還10周年」を迎えた香港は、一国二制度のもとで好調な経済を維持しています。また、隣接する中国の広東省では自動車関連産業などが急速に拡大中です。

その一方、従来型の加工貿易については、様々な制限措置の導入が検討されるなど、珠江デルタを中心とする華南の経済環境は近年変化の兆しを見せています。こうした状況の華南マーケットにおいて、職員一同は気を引き締めて、当社のプレゼンスを一層高めるために尽力しています。



#### <お勧めスポット>

#### 活気あふれるエンターテインメントの都、マカオ

当事務所のある香港島のフェリーターミナルから、高速フェリーに乗って約1時間でマカオに到着します。ここは平成11年にポルトガルから中国に返還され、現在は中華人民共和国マカオ特別行政区となっています。

マカオといえばカジノが有名。近年中国大陸からの旅行客が激増して平成18年にはカジノの売り上げが米国・ラスベガスを上回り、世界一のカジノ都市となりました。おかげで、カジノ・ホテルの建設ラッシュとなっており、当事務所が取扱う鋼板も建設資材として大量に使用されています。

マカオはカジノだけではなく、巨大ショッピングセンターや劇場なども活気にあふれ、エンターテインメントの都としての魅力を増しています。皆様もぜひ一度訪れてみてはいかがでしょうか？



## インドにニューデリー事務所を開設

当社は、本年4月、インドにニューデリー事務所を開設しました。平成17年に開設したムンバイ事務所に引き続き、成長著しいインドにおける第二の営業拠点となります。事務所所在地であるグルガオン近郊は、近年急速に発展を遂げつつあり、日系企業出資の二輪・四輪車工場も集約されており、事業活動にも有利であると考えています。

今後、大きな経済成長が見込まれるインドにおいて、当社がターゲットとするのは自動車、造船、石油・ガス・エネルギー関連の事業です。従来の商材の拡販に加え、さらに柔軟な発想でお客様の多様なご要望に応えるべく、積極的に営業活動を推進してまいります。



ニューデリーの事務所スタッフ



グルガオンの街並み

ニューデリー事務所内



## オランダに現地法人を設立

当社は、本年6月にオランダのアムステルダムに現地法人 HANWA EUROPE B.V. を設立しました。事業の主体は、東欧・ロシアを中心に成長著しい水産事業になる見込みで、北海や北大西洋で獲れるサバ、アジ、シシャモなどを日本や中国向けに販売する一方、欧州における水産製品の販売拠点としても活用する予定です。

加えて、年内にはウィーン事務所を新たにこの現地法人の支店として編入し、東欧・北欧から日本・中東向けに木材製品の販売を開始するとともに、将来は欧州地域の中核拠点として、鉄鋼をはじめ様々な分野において事業展開を図ってまいります。



HANWA EUROPE B.V. の事務所スタッフ



現地での漁の風景



# 連結財務諸表

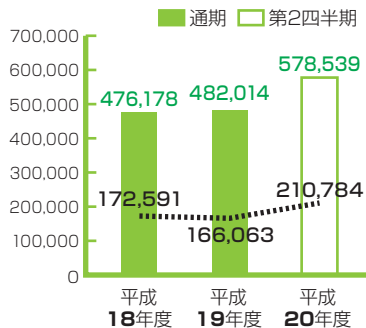
## 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

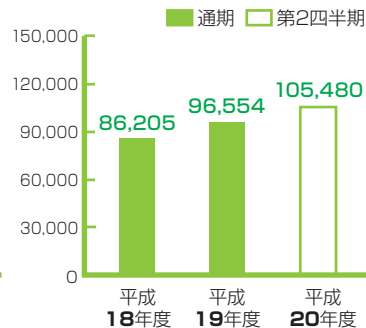
■ 科 目 ■	当第2四半期 連結会計期末末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	482,471	390,772
現金及び預金	19,762	14,191
受取手形及び売掛金	324,089	263,192
たな卸資産	115,265	92,982
その他	24,420	21,297
貸倒引当金	△1,066	△891
固定資産	96,068	91,242
有形固定資産	44,148	42,741
土地	25,282	24,453
その他(純額)	18,865	18,288
無形固定資産	787	808
投資その他の資産	51,132	47,692
投資有価証券	34,309	31,443
その他	17,702	17,005
貸倒引当金	△879	△756
<b>資産合計</b>	<b>578,539</b>	<b>482,014</b>

■ 科 目 ■	当第2四半期 連結会計期末末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債	378,227	281,019
支払手形及び買掛金	213,293	168,287
短期借入金	89,714	49,738
コマーシャル・ペーパー	24,000	17,000
1年以内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,405	4,813
賞与引当金	2,316	1,763
その他	31,498	29,416
固定負債	94,735	100,068
社債	10,000	10,000
長期借入金	77,070	79,325
退職給付引当金	26	8
その他	7,638	10,735
<b>負債合計</b>	<b>472,963</b>	<b>381,088</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	105,480	96,554
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	5	4
利益剰余金	59,973	51,028
自己株式	△150	△130
評価・換算差額等	△732	3,557
その他有価証券評価差額金	232	5,397
繰延ヘッジ損益	△182	143
土地再評価差額金	△16	△16
為替換算調整勘定	△765	△1,966
少数株主持分	828	814
<b>純資産合計</b>	<b>105,576</b>	<b>100,926</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>578,539</b>	<b>482,014</b>

■ 総資産 …… 有利子負債(単位:百万円)



■ 株主資本(単位:百万円)



### ● 株主資本

#### 前期末比9%増

当社は、一定程度の流動性と事業投資の原資の確保を目的として内部留保の充実にも努めてまいりましたが、その他有価証券評価差額金など評価・換算処理に影響されない株主資本においても、当上期において1,000億円を超えることができました。



## 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

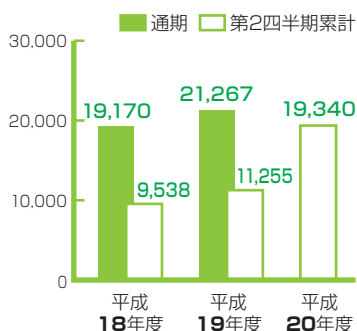
■ 科 目 ■	当第2四半期連結累計期間 [平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで]		前第2四半期連結累計期間 [平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで]	
売上高	911,263	736,050		
売上原価	876,342	710,358		
売上総利益	34,920	25,692		
販売費及び一般管理費	15,100	13,710		
<b>営業利益</b>	<b>19,819</b>	<b>11,981</b>		
営業外収益	2,643	1,940		
営業外費用	3,122	2,665		
<b>経常利益</b>	<b>19,340</b>	<b>11,255</b>		
特別利益	-	230		
特別損失	1,628	-		
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>17,711</b>	<b>11,485</b>		
法人税等	7,470	4,347		
少数株主利益	24	29		
<b>四半期純利益</b>	<b>10,216</b>	<b>7,108</b>		

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

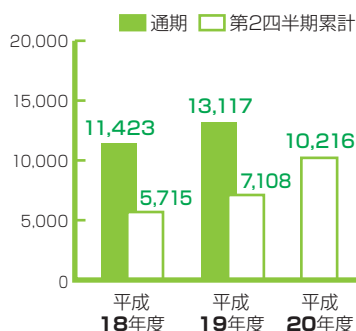
(単位:百万円)

■ 科 目 ■	当第2四半期連結累計期間 [平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで]		前第2四半期連結累計期間 [平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで]	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,934	10,236		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,713	△4,064		
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,636	△7,700		
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	64		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,383	△1,463		
現金及び現金同等物の期首残高	14,178	10,228		
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,562	8,765		

経常利益(単位:百万円)



四半期(当期)純利益(単位:百万円)



### ●営業利益

前年同期比65%増

鉄鋼原料価格の高騰を背景とした、前期末から当期夏にかけての鋼材製品市況の急騰により、当社在庫品販売による収益が大幅に拡大。合金鉄や石油製品についても、価格上昇による利益率の上昇があり、営業利益が増加しました。

### ●投資活動によるキャッシュ・フロー

上期純支出額147億円

当社は、戦略的な投資活動にも積極的な取り組みを進めており、当上期にはクロム事業を新たに開始するフィンランドのルーキーグループPLCに10%出資しました。今後、当該社が生産するクロム製品の販売による収益拡大を目指してまいります。

## 会社の概要

社名 阪和興業株式会社  
 英文社名 HANWA CO., LTD.  
 設立 昭和22年4月1日  
 資本金 456億5,127万6,790円  
 従業員 1,111名  
 営業所

大阪本社  
 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号  
 東京本社  
 〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号  
 名古屋支社  
 〒461-8614 名古屋市中区東桜一丁目13番3号  
 北海道支店  
 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3丁目1番25  
 東北支店  
 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号  
 新潟支店  
 〒950-0087 新潟市中央区東大通1丁目2番25号  
 九州支店  
 〒812-0013 福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号  
 広島営業所  
 〒730-0036 広島市中区袋町5番25号

### 海外事務所

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ  
 (アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、武漢、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ニューデリー、ホーチミン、ハノイ  
 (欧州・中東) ロンドン、ウィーン、クウェート、リヤド、ジェッダ、ダンマン、ドバイ、アムステルダム

## 主な関係会社

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)  
 (海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、阪和泰国(株)

## 役員の状況

代表取締役社長	北 修 爾	取 締 役	海老原 弘
専務取締役	古川 弘成	取 締 役	齋藤 幸雄
専務取締役	秋元 哲郎	取 締 役	小笠原 朗彦
常務取締役	西 吉史	取 締 役	松岡 良明
常務取締役	北 卓治	取 締 役	貝田 忠彦
常務取締役	川西 英夫	取 締 役	白川 敏昭
取締役(※1)	関 收	取 締 役	浅井 照夫
取締役	多田 孝治	取 締 役	森口 淳宏
取締役	馬締 和久	常任監査役(常勤)	花房 伯行
取締役	豊田 雅孝	監査役(※2)	田口 敏明
取締役	芹澤 浩	監査役(※2)	与謝野 肇
取締役	辻 仲弘	監査役(※2)	小林 正典

(※1) は社外取締役であります。  
 (※2) は社外監査役であります。

## 主な取扱品目

- 鉄鋼
  - <条鋼> 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事
  - <鋼板> 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス
  - <特殊鋼他> 特殊鋼、鑄鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料
- 金属原料
  - ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン、太陽電池原材料
- 非鉄金属
  - 銅、アルミニウム、亜鉛、鉛
- 食品
  - エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品
- 石油・化成
  - 石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント
- その他
  - <木材> 住宅構造用製材品、各種合板
  - <機械> 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
  - <その他> 紙製品、環境関連事業

## 株式の状況

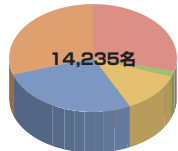
発行可能株式総数	570,000,000株
発行済株式の総数	211,663,200株
株主数	14,235名(前期末比1,360名減)

## 大株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,197	9.5
株式会社三井住友銀行	7,630	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,612	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,263	3.0
アメジスト	3,728	1.8
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアントアカウント ジェイピーアール デアイエスジーエフイー - エイシー	3,226	1.5
阪和興業社員持株会	3,106	1.5
ジェービー モルガン チエース バンク 385078	2,890	1.4
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムコバス ユーエス ベンション	2,874	1.4
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	2,661	1.3

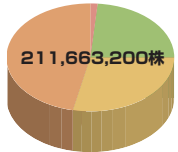
## 株式分布状況

### ●所有者別分布



区分	社数	株数
金融機関	60社	61,361,276株
証券会社	63社	3,368,517株
その他法人	358社	26,303,078株
外国人	189名	57,144,832株
個人その他	13,565名	63,485,497株

### ●所有株数別分布



所有株数	株主数	株数
1,000株未満	1,462名	298,966株
1,000株~50,000株未満	12,432名	50,761,812株
50,000株~1,000,000株未満	303名	60,781,967株
1,000,000株以上	38名	99,820,455株

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 ( <a href="http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html">http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (インターネットホームページURL) <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	8078

### ●各種諸届についてのご案内

- ★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、株券喪失登録の申請及び単元未満株式の買取請求並びに買増請求は、住友信託銀行本支店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。
- ★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも承っております。

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417  
(その他のご照会) ☎0120-176-417

## 「株券電子化」に関するお知らせ

平成21年1月より、上場会社の株券は一斉に電子化される予定です。この電子化に備え、お手元に株券をお持ちになっている株主様は、株券がご自分の名義になっているかどうかをご確認ください。株券がご自分以外の名義の場合は、株主としての権利を失う恐れがありますので、早急に名義書換の手続きをお願いいたします。

また、株券電子化への移行に伴い、施行日前後における単元未満株式の買取請求及び買増請求につきましては、一定期間受付ができないなど手続きが制限される場合があります。

なお、詳細につきましては、ご加入の証券会社（株券を事前に株式会社証券保管振替機構「ほふり」に預けられている場合）または住友信託銀行株式会社（株券でご所有または登録株式の場合）にお問合せください。

### 株券電子化後の株式に関するお手続きについて

株券電子化後の住所変更等株式に関するお手続きは、ご加入の証券会社にお申し出ください。また、株券電子化前に株券を「ほふり」に預けられていない株主様には、当社の株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座（特別口座）を開設いたしますので、株式に関するお手続き・お問合せは、以下のフリーダイヤルにお問合せください。

#### ※お問合せ先

住友信託銀行株式会社 証券代行部

 0120-176-417（通話料無料）

**HANWA** CO., LTD.  
<http://www.hanwa.co.jp>

証券コード 8078